

平成 1 1 年 3 月 期 決算短信
(第 1 1 8 期)

平成 1 1 年 5 月 2 0 日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所 (所属部) (東証・大証第一部他)
 コ - ド 番 号 3 4 0 5
 本社所在地 大阪市北区梅田 1 丁目 1 2 番 3 9 号
 問 合 せ 先 財務室長 久次米 忠彦 TEL (06)6348-2065
 広報部長 及川 盾夫 TEL (06)6348-2259
 決算取締役会開催日 平成 1 1 年 5 月 2 0 日 定時株主総会開催日 平成 1 1 年 6 月 2 9 日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1 . 11 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 1 年 3 月 3 1 日)

(1) 経営成績 (注) 金額表示は百万円未満切捨による。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	(対 前 期 増 減 率)		(対 前 期 増 減 率)		(対 前 期 増 減 率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11 年 3 月 期	267,675	(5.2)	20,224	(1.6)	22,402	(4.8)
10 年 3 月 期	282,431	(1.0)	19,898	(5.8)	23,529	(1.3)

	当期純利益	1 株 当 た り	潜在株式調整後	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高
	(対 前 期 増 減 率)	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
11 年 3 月 期	9,737 (14.1)	27 22	25 78	4.1	5.3	8.4
10 年 3 月 期	11,341 (0.2)	32 86	30 83	5.2	5.4	8.3

(注) 1 . 期中平均株式数 11 年 3 月 期 357,673,311 株
 10 年 3 月 期 345,105,990 株

2 . 会計処理の方法の変更 有
 3 . 11 年 3 月 期 については、税効果会計を適用している。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11 年 3 月 期	9 00	4 50	4 50	3,232	33.2	1.3
10 年 3 月 期	9 00	4 50	4 50	3,137	27.7	1.4

(注) 11 年 3 月 期 配 当 金 の 内 訳
 中間配当金 (普通 4 円 00 銭、特別 50 銭)、期末配当金 (普通 4 円 00 銭、特別 50 銭)

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 3 月 期	427,940	250,761	58.6	689 07
10 年 3 月 期	417,733	228,599	54.7	645 16

(注) 1 . 期末発行済株式数 11 年 3 月 期 363,913,184 株
 10 年 3 月 期 354,327,992 株

2 . 有価証券の評価損益 17,686 百万円
 3 . デリバティブ取引の評価損益 161 百万円

2 . 12 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	130,000	10,000	5,500	4 50	-	-
通 期	270,000	22,500	12,500	-	4 50	9 00

(注) 年間配当金の内訳 普通 8 円、特別 1 円
 (参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 34 円 35 銭

(1) 業績の概況

< 全般的状況 >

当社は、前期からの厳しい経営環境が続くとの認識で、[攻守の両立] すなわち [健全な体質を維持しつつ企業規模を拡大すること] を基本に当期の事業運営を行ってきました。このような考えから、次世代の布石となる新規設備投資につきましては着実に実施していく一方、既に実施した設備投資につきましては、業績に早期に貢献させるよう努めてきました。一方、デフレ基調の悪環境の中で収益を確保するために、経営システムの効率化、コストの合理化にも取り組んできました。

< 繊維関連事業 >

繊維事業を取り巻く環境は、衣料・リビング資材・産業資材ともに個人消費の落ち込みや自動車産業・住宅産業等の不振により極めて厳しい状況が続きました。こうした中で当社は引き続き高付加価値商品の拡販とコスト合理化に注力し、収益の低下をできるだけ小さくするように努力しました。また当期には、新タイプの合成繊維K - の本生産を開始し、新用途の開拓を順調に進めています。

ポリエステルは衣料分野での需要の落ち込みが大きく減収となりました。しかしながら独自高付加価値素材の展開は順調に進捗しており、衣料用途の空調素材「オリエール」、複合新合繊ストレッチ素材「プルネ/エヴァ」等が、将来の事業の柱として育ちつつあります。

主として産業資材用途に使用される**ピニロン**は、アスベスト代替のFRC（セメント補強材）向けやゴム資材用途を中心に輸出が堅調に推移しましたが、国内向けはやや低調でした。

レーヨンは輸出が伸長いたしましたが、国内向けの減少幅が大きく、減収となりました。

< 化学関連事業 >

化学品業界全体も、国内では自動車生産・住宅着工の減少、海外にあっては東南アジア諸国の経済混乱の影響を受けたため、需要の低迷が続きました。こうした環境ではありましたが、当社は独自素材・独自用途での拡販とコストダウンに注力し、収益の落ち込みの極少化に努めました。

機能性樹脂等では、ポバールは国内・アジア市場が低調に推移しましたが、その他地域で売上を伸ばし業績を維持しました。「エパール」はベルギーでの新工場稼働を前に需要拡大に努めた結果、欧州向けを中心に伸長しました。メタクリル樹脂では、プロジェクションテレビ用スクリーンは海外市場で需要を伸ばしましたが、東南アジアで他社のポリマー増設が競合に拍車をかけ、樹脂での価格が下落したため売上減となりました。

ファインケミカル等では、熱可塑性エラストマーで加硫ゴム代替の「セプトン」、無公害型ラップフィルム用途等向けの「ハイプラー」がともに好調で需要が拡大しました。また医薬中間体、ビタミン原料等の分野も順調に伸長しました。しかしながら汎用化学品での落ち込みが大きく、減収となりました。

人工皮革等では、「クラリーノ」は国際ブランドスポーツ靴が不振で、その製品供給基地となっている東南アジア向けの原反輸出は減少となりましたが、国内向けおよびスエード衣料が好調な欧州向けは堅調に推移しました。乾式不織布「クラフレックス」は、国内での競争激化により苦戦を強いられました。

メディカル・その他では、メディカルは健康保険での自己負担増以来国内向けは各分野とも伸び悩んでおりますが、歯科材料の欧米向け輸出は健闘し売上を伸ばしました。一方、海外関連企業であるポバールアジア社向けのプラント用機器輸出が売上に寄与し、増収となりました。

厳しい経営環境が業績に影響し、結果として売上高は2,676億7千5百万円（前期比5.2%減）と減収を余儀なくされましたが、売上高が落ち込む中で利益の減少を最小限にとどめるためのコスト削減等の自助努力の結果、営業利益につきましては202億2千4百万円（前期比1.6%増）と前期を上回ることができました。経常利益は金融収支の悪化もあり224億2百万円（前期比4.8%減）となりました。当期純利益は構造改善の諸対策を実施した結果97億3千7百万円（前期比14.1%減）となりました。

「コンピューター西暦2000年問題」について

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社は「コンピューター西暦2000年問題」を事業継続性の維持に必要な経営課題と認識し、その対応に積極的に取り組んでおります。

(2) 取組体制

当社は社長補佐の下で各機能部門及びグループ企業から成る「2000年問題対応連絡会」を組織して、対応策の立案、進捗状況確認、情報交換等を行なう全社的な体制を構築しております。同連絡会を通じて、ホストコンピュータ・パーソナルコンピュータを中心とする業務支援システム及び工場生産制御機器・自動化設備・マイクロチップ内蔵機器を中心とする生産制御システム全般についての適切な処置を講じると共に、原材料・製品などの仕入先や加工場についても対応状況を確認する等、網羅的な対応を図っております。その進捗状況は取締役会に定期的に報告されています。

(3) 対応の進捗状況

業務支援システムでは、既に平成6年以降、各業務システムの再構築に合わせて2000年対応を進めており、主要な業務システムについては平成11年4月までに概ね対応を終え、同年6月の模擬テストに向け準備を進めております。又、生産制御システムでは、各生産設備・機器の更新工事及び定期修理に合わせて対応作業を進めており、平成11年10月末までに対応を終える予定です。一方、仕入先・加工場については平成11年3月に対応状況の調査を終えており、今後、その結果を踏まえて当社としての必要な対策を立案する計画です。これらの対応を含めて考え得る全ての対応を平成11年10月末までに終了する予定です。

2. 対応のための支出金額等

当社では、過去、業務システムの再構築や生産設備の更新工事に合わせて2000年対応を図ってきたこと、更に、その対応も情報システム部門（平成9年10月から「株クラレ情報システムセンター」として分社）及び技術部門の既存要員を中心に行なってきたため、2000年対応の費用を明確に区分して捉えることは困難ですが、外注費・ソフトウェア購入費等2000年対応のために外部へ支払う費用は総額214百万円と見積もられ、この内、当期までに171百万円（内 当期89百万円）を支出しております。

3. 危機管理計画等

2000年問題では、社外での要因も含めて現時点では予想し得ない事態が生じる可能性が残るため、万が一の事態に備えて、平成11年6月末を目標に危機管理計画の策定に取り組んでおります。

(2) 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

	当期 (第118期) (10.4.1 ~ 11.3.31)		前期 (第117期) (9.4.1 ~ 10.3.31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ポリエステル	54,514	20.4%	63,551	22.5%	9,037
ビニロン	23,834	8.9	24,574	8.7	740
レーヨン	7,648	2.8	7,944	2.8	296
繊維関連計	85,997	32.1	96,071	34.0	10,074
機能性樹脂等	71,636	26.8	75,992	26.9	4,355
ファインケミカル等	45,528	17.0	47,464	16.8	1,936
人工皮革等	33,152	12.4	35,666	12.6	2,513
メディカル・その他	31,360	11.7	27,237	9.7	4,123
化学関連計	181,678	67.9	186,360	66.0	4,682
合 計	267,675	100.0	282,431	100.0	14,756

(3) 輸 出 売 上 高

(単位：百万円)

	当期 (第118期) (10.4.1 ~ 11.3.31)		前期 (第117期) (9.4.1 ~ 10.3.31)		増 減
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	金 額
ポリエステル	5,268	9.7%	4,866	7.7%	401
ビニロン	7,153	30.0	6,092	24.8	1,060
レーヨン	1,508	19.7	492	6.2	1,016
繊維関連計	13,930	16.2	11,452	11.9	2,477
機能性樹脂等	25,767	36.0	23,969	31.5	1,798
ファインケミカル等	12,888	28.3	13,440	28.3	552
人工皮革等	11,331	34.2	12,497	35.0	1,165
メディカル・その他	7,943	25.3	2,470	9.1	5,473
化学関連計	57,931	31.9	52,377	28.1	5,553
合 計	71,862	26.8	63,830	22.6	8,031

(4) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当期(第118期) (10.4.1~11.3.31)	前期(第117期) (9.4.1~10.3.31)	増 減	
経常損益の部	営業収益				
	売上高	267,675	282,431	14,756	
	営業費用				
	売上原価	201,084	212,126	11,042	
	(売上総利益)	(66,591)	(70,305)	(3,713)	
	販売費及び一般管理費	46,366	50,406	4,039	
	営業費用計	247,450	262,533	15,082	
	営業利益	20,224	19,898	326	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	5,491	6,125	633
雑収益		1,278	2,138	860	
営業外収益計		6,770	8,264	1,494	
営業外費用					
支払利息及び割引料		2,544	2,669	124	
雑損失		2,048	1,963	84	
営業外費用計		4,592	4,633	40	
経常利益		22,402	23,529	1,127	
特別損益の部		特別利益			
	関係会社株式売却益	-	589	589	
	投資有価証券売却益	-	587	587	
	特別利益計	-	1,176	1,176	
	特別損失				
	退職給付関連費用	2,417	-	2,417	
	新規事業開始に伴う臨時費用	909	-	909	
	体質改善特別損失	901	1,892	990	
	事務所移転費用	251	-	251	
	投資有価証券評価損失	121	1,742	1,620	
	投資有価証券売却損失	-	942	942	
	債務保証損失引当金繰入額	-	1,188	1,188	
	特別損失計	4,601	5,765	1,163	
	税引前当期純利益	17,800	18,941	1,140	
	法人税及び住民税	-	7,600	7,600	
法人税、住民税及び事業税	8,350	-	8,350		
法人税等調整額	287	-	287		
当期純利益	9,737	11,341	1,603		
前期繰越利益	3,979	3,318	660		
過年度税効果調整額	4,418	-	4,418		
税効果会計適用に伴う					
特別償却積立金取崩額	242	-	242		
圧縮記帳積立金取崩額	461	-	461		
圧縮特別勘定積立金取崩額	6	-	6		
中間配当額	1,595	1,542	52		
利益準備金積立額	159	154	5		
当期末処分利益	17,089	12,963	4,126		

(5) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (11.3.31現在)	前 期 (10.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>155,481</u>	<u>161,943</u>	<u>6,461</u>
現金及び預金	20,655	24,174	3,519
受取手形	10,374	13,533	3,158
売掛金	58,908	58,372	536
有価証券	10,004	8,086	1,918
自己株式	4	9	4
製品	31,656	31,849	192
原材料	3,708	3,697	10
仕掛品	8,316	8,079	237
貯蔵品	4,229	4,291	62
前渡金	-	3,331	3,331
繰延税金資産	1,501	-	1,501
短期貸付金	3,052	4,279	1,227
その他流動資産	3,477	2,799	678
貸倒引当金	407	560	153
<u>固定資産</u>	<u>272,019</u>	<u>254,412</u>	<u>17,607</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>79,076</u>	<u>73,581</u>	<u>5,494</u>
建物	18,471	17,028	1,442
構築物	4,819	4,251	567
機械装置	38,598	32,583	6,015
車輜運搬具	115	107	8
工具器具備品	1,769	1,799	29
土地	8,991	9,008	17
建設仮勘定	6,310	8,803	2,492
<u>無形固定資産</u>	<u>94</u>	<u>102</u>	<u>7</u>
施設利用権	94	102	7
<u>投資等</u>	<u>192,849</u>	<u>180,728</u>	<u>12,120</u>
投資有価証券	66,006	74,500	8,493
子会社株式	16,147	8,231	7,915
出資金	912	945	32
長期貸付金	50,537	39,170	11,366
年金保険積立金	52,930	55,189	2,258
長期前払費用	1,553	1,268	284
繰延税金資産	2,896	-	2,896
その他投資等	3,540	2,703	836
貸倒引当金	1,078	663	415
株式評価性引当金	596	618	22
<u>繰延資産</u>	<u>439</u>	<u>1,377</u>	<u>938</u>
社債発行差金	439	1,377	938
資産合計	427,940	417,733	10,207

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (11.3.31現在)	前 期 (10.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>85,421</u>	<u>100,631</u>	<u>15,210</u>
支 払 手 形	5,408	6,556	1,147
買 掛 金	33,730	38,817	5,086
短 期 借 入 金	1,837	3,502	1,664
新株引受権付社債 (償還1年以内)	17,110	8,545	8,565
未 払 金	3,211	2,968	242
未 払 費 用	7,337	7,766	428
未 払 法 人 税 等	3,443	3,277	166
未 払 事 業 税 等	-	1,184	1,184
前 受 金	-	3,357	3,357
預 り 金	9,743	13,000	3,256
債務保証損失引当金	396	396	0
従 業 員 預 り 金	-	6,203	6,203
新 株 引 受 権	2,633	3,979	1,345
その他流動負債	565	1,076	510
<u>固定負債</u>	<u>91,757</u>	<u>88,501</u>	<u>3,255</u>
社 債	38,500	18,500	20,000
新株引受権付社債	-	17,110	17,110
転 換 社 債	38,494	38,505	11
長 期 借 入 金	3,280	2,668	612
退職給与引当金	11,483	10,756	727
債務保証損失引当金	-	396	396
長期前受収益	-	565	565
負債合計	177,178	189,133	11,954
(資 本)			
<u>資本金</u>	<u>78,659</u>	<u>73,694</u>	<u>4,965</u>
資 本 金	78,659	73,694	4,965
<u>法定準備金</u>	<u>79,880</u>	<u>73,261</u>	<u>6,618</u>
資 本 準 備 金	74,176	67,882	6,293
利 益 準 備 金	5,704	5,378	325
<u>剰余金</u>	<u>92,221</u>	<u>81,643</u>	<u>10,578</u>
配当準備積立金	1,100	1,100	-
退職手当準備金	2,003	2,003	-
特別償却積立金	374	459	85
圧縮記帳積立金	647	1,104	457
圧縮特別勘定積立金	8	14	6
別 途 積 立 金	71,000	64,000	7,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	17,089 (9,737)	12,963 (11,341)	4,126 (1,603)
資本合計	250,761	228,599	22,162
負債及び資本合計	427,940	417,733	10,207

(6) 注 記 事 項

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
貯蔵品 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 建物（建物附属設備を含む。）は定額法
建物以外は定率法
無形固定資産 定額法
（会計処理方法の変更）
建物の減価償却の方法は、従来、定率法によっていたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴って、全ての建物について法人税法に規定する定額法に変更した。
この変更は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものと既存のものとの会計処理を統一し、償却計算に係る事務の簡素化を図るために行ったものである。
なお、この変更による財務諸表への影響は軽微である。
（耐用年数の変更）
また、建物の耐用年数については、従来から法人税法に定める耐用年数を適用しているが、法定耐用年数の短縮に伴い、建物附属設備を除く建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定した。
なお、この変更による財務諸表への影響は軽微である。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理している。
試験研究費 支出時に全額費用として処理している。
社債発行差金 償還期限内に均等償却している。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度相当額（法定繰入率による額）のほか債権の実情を考慮して計上している。
株式評価性引当金 非上場株式の価額低下による損失に備えるため、投資先の実情を考慮して計上している。
退職給与引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、従業員については期末要支給額に対する現価額（期末自己都合要支給額の 68%相当額）を、役員については内規に基づく期末要支給額を、それぞれ計上している。
債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上している。
なお、退職給与引当金に含まれる役員退職慰労引当金及び債務保証損失引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

損益計算書の注記	(当期)	(前期)
(1) 子会社に対する売上高	63,207 百万円	54,763 百万円
(2) 子会社からの仕入高	43,198 百万円	43,419 百万円
(3) 子会社との営業取引以外の取引高	3,698 百万円	3,987 百万円
貸借対照表の注記		
(1) 子会社に対する短期金銭債権	19,781 百万円	18,246 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	48,620 百万円	36,951 百万円
(3) 子会社に対する短期金銭債務	9,979 百万円	16,634 百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	300,274 百万円	293,513 百万円
(5) 重要な外貨建資産・負債		
現金及び預金	- 百万円	2,256 百万円 (US\$ 16,868 千等)
子会社株式	12,392 百万円 (US\$ 55,530 千等)	4,513 百万円 〔 SP\$ 21,400 千 DM 21,000 千等 〕
長期貸付金	7,171 百万円 (DM 86,000 千等)	- 百万円
預り金	- 百万円	1,296 百万円 (US\$ 9,792 千等)
(6) 担保に供している資産		
有形固定資産	18,610 百万円	17,398 百万円
(7) 保証債務	16,350 百万円	9,716 百万円
(8) 自己株式の数	3,786 株	8,425 株
(9) 新株引受権付社債の新株引受権		
1999年満期米貨建新株引受権付社債		
新株引受権の残高	- 百万円	10,045 百万円
株式の発行価格	- 円	1,036.00 円
1999年満期米貨建新株引受権付社債		
新株引受権の残高	20,414 百万円	20,420 百万円
株式の発行価格	1,087.00 円	1,087.00 円
(10) 一株当たりの当期純利益	27.22 円	32.86 円
(11) 発行済株式数の増加		
新株引受権の行使	9,574,575 株 (資本組入額 4,959 百万円)	
転換社債の転換	10,617 株 (資本組入額 5 百万円)	

追加情報

- (1) 当期より税効果会計を適用している。
- (2) 前期において、「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当期1,800百万円)及び「法人税及び住民税」(当期6,550百万円)は、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	車輜運搬具	149 百万円	166 百万円
	工具器具備品	1,024 "	1,287 "
	合計	1,173 "	1,453 "
減価償却累計額相当額	車輜運搬具	79 "	89 "
	工具器具備品	399 "	725 "
	合計	478 "	814 "
期末残高相当額	車輜運搬具	69 "	76 "
	工具器具備品	625 "	561 "
	合計	695 "	638 "

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	266 百万円	296 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>428 百万円</u>	<u>341 百万円</u>
合計	695 百万円	638 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料	228 百万円	285 百万円
減価償却費相当額	228 百万円	285 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	9 百万円	27 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>- 百万円</u>	<u>10 百万円</u>
合計	9 百万円	38 百万円